

令和6年度厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業)
「児童・思春期精神医療における多職種連携の推進マニュアル作成に関する研究」(23GC1013)

令和6年度分担研究報告書

分担研究課題名: 児童・思春期精神科入院治療における多職種の診療実態調査に関する研究

分担研究者: 原田 謙 (長野県立こころの医療センター駒ヶ根)

研究協力者: 宮崎 洋 (長野県立こころの医療センター駒ヶ根)

研究要旨

本年度の研究では、専門性を活かす業務を明確にし、不足が問題視されている医師が参加しなくても運営できるシステム構築やタスクシフトを明らかにすることを目的とした。全国児童青年精神科医療施設協議会の会員施設に勤務する医師、心理職、看護師、精神保健福祉士、作業療法士、保育士ほかを対象にアンケート調査を実施し、各業務に必要と考えられる職種について回答を得た。その結果、入院治療において医師が必須と考えられる業務はなく、医師は、薬物療法、身体的診察、カンファレンスや専攻医の指導など医師にしかできない業務を担い、それら以外の業務はスーパーバイザー的に俯瞰することによって、適切に働くことが可能となることが示唆された。

A. 研究目的

昨年度の研究では、児童思春期精神科病棟に勤務する各職種を対象に現在の勤務状況について調査を行った。その結果の最も大きなポイントは、1つの業務に多くの職種が参加しているということであった。例えば、集団療法や家族面談は、調査した全職種が参加していた。

各種プログラムを担う職種が重複しているということは、様々なプロフェッショナルがそれぞれの立場から1人の患者さんを評価・治療していると言え、たいへん望ましいことではある。しかし逆に言えば専門性が生かされていないとも言え、医療経済的にも非効率であると思われる。

特に医師は、外来や後進の指導も担っているため特に多忙で、その不足が問題視されて

いる。各業務に求められる職種を明確にし、医師のタスクシフトを検討することが、本年度の課題であると考えられた。

B. 研究方法

児童精神科入院治療を行っている医療機関が所属している全国児童青年精神科医療施設協議会の会員施設を対象に、アンケート調査を実施し、現状や課題を抽出した。

調査方法: オンラインでのアンケートであり、Microsoft Forms を利用した。

調査時期: 2023年11月～2024年10月

調査対象: 全国児童青年精神科医療施設協議会(以下全児協)に加盟する38の正会員施設の各専門職。

アンケートの内容を表1に示す。

I. 回答者の基本情報

1. 勤務する病院の属性
2. 公立病院か民間病院か
3. 勤務形態
4. 児童思春期病棟は専門病棟かユニットか
5. 職種

II. 質問項目

各業務に欠かせない職種

1. 初診予約や転院依頼の対応
2. 集団療法
3. デイケア
4. レクリエーション
5. 家族会
6. 親の心理教育
7. 要保護児童対策協議会への参加

表1 アンケートの内容

(倫理面への配慮)

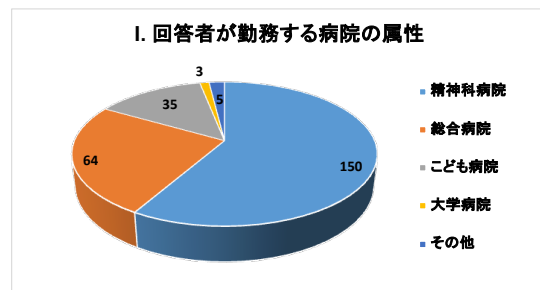
研究責任者である宇佐美政英が所属する国立研究開発法人国立国際医療研究センター国府台病院の倫理委員会の承認を得た。

回答は無記名であり、個人情報に含まれない。

C. 研究結果

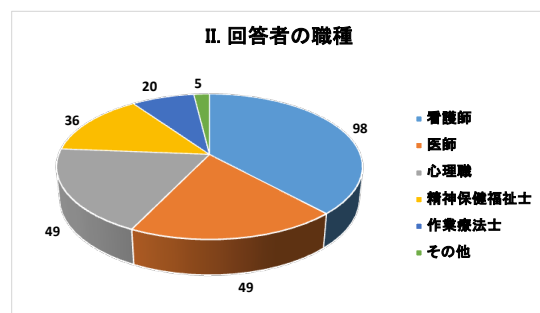
I. 回答者の基本情報

児童思春期精神科における入院治療を行っている施設に勤務する回答者は 257 名であった。勤務する病院の属性を図 I に示す。



このうち、公立病院に勤務しているものは 170 名、民間病院は 87 名。常勤 246 名、非常勤 11 名。児童思春期専用病棟に勤務しているものは 237 名、専門ユニットは 20 名であった。

回答者の職種を図 II に示す。



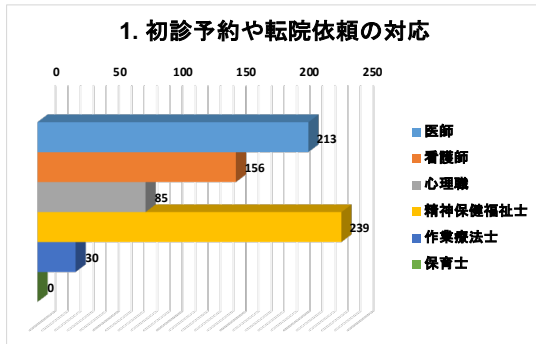
内訳は看護師 98 名、医師 49 名、心理職 49 名、精神保健福祉士 36 名、作業療法士 20 名、その他 5 名 (保育士 4 名、言語聴覚士 1 名) であった。

II. 回答結果

各業務に欠かせない職種

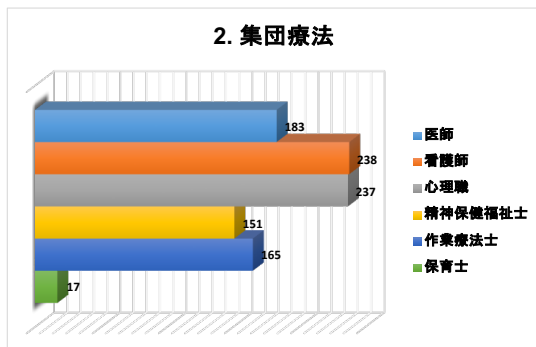
回答者には、入院治療で多職種が関わる業務について欠かせないと考えている職種を問うた。

1. 初診予約や転院依頼の対応



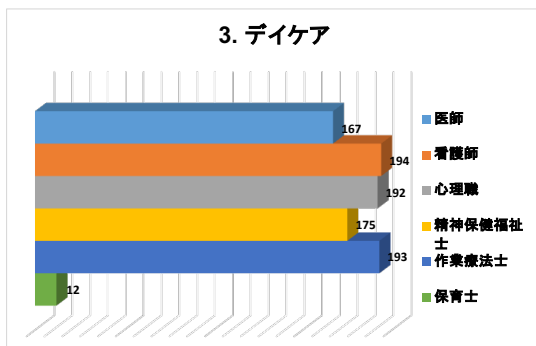
初診予約や転院依頼の対応に欠かせないと考えられている職種は多い順に、精神保健福祉士 (93.0%)、医師 (82.9%)、看護師 (60.7%) であった。

2. 集団療法



集団療法に欠かせないと考えられている職種は多い順に、看護師 (92.6%)、心理職 (92.2%)、医師 (71.2%) であった。

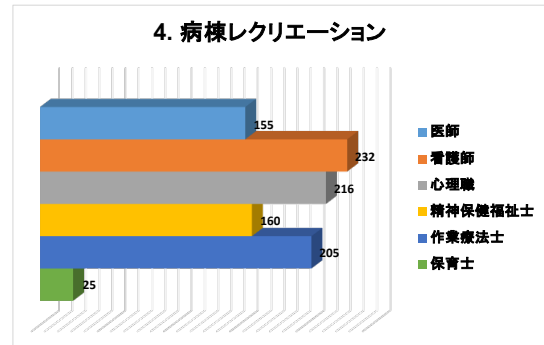
3. デイケア



デイケアに欠かせないと考えられている職種

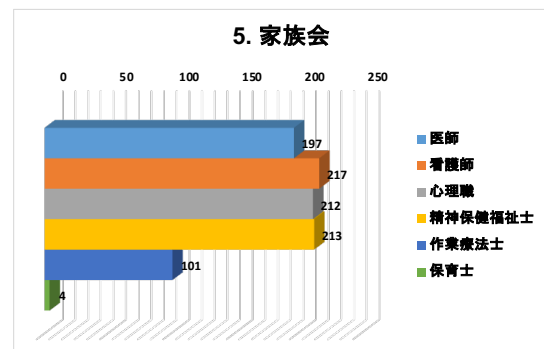
は、看護師 (75.4%)、作業療法士 (75.1%)、心理職 (74.7%) がほぼ同数であった。

4. レクリエーション



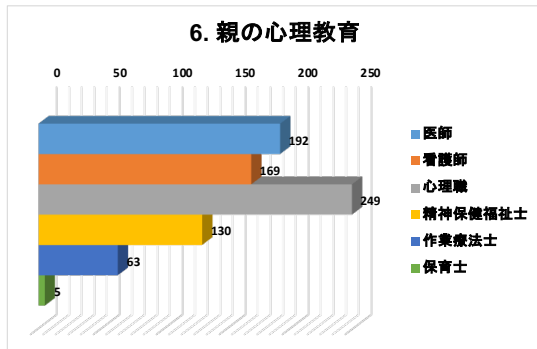
レクリエーションに欠かせないと考えられている職種は多い順に、看護師 (90.3%)、心理職 (84.0%)、作業療法士 (79.8%) であった。

5. 家族会



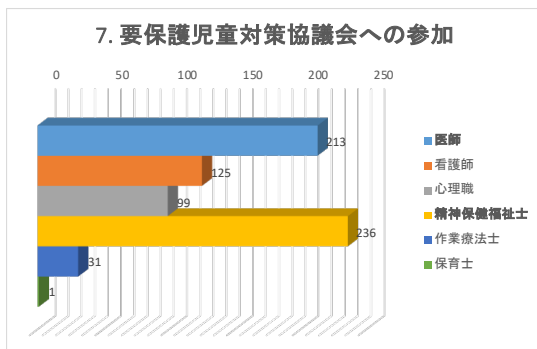
家族会に欠かせないと考えられている職種は、看護師 (84.4%)、精神保健福祉士 (82.9%)、心理職 (82.5%) がほぼ同数であった。

6. 親の心理教育



親の心理教育に欠かせないと考えられている職種は多い順に、心理職(96.9%)、医師(74.7%)、看護師(65.8%)であった。

7. 要保護児童対策協議会への参加



要保護児童対策協議会に欠かせないと考えられている職種は、精神保健福祉士(91.8%)と医師(82.9%)が多かった。

D. 考察

本年度は、多職種が参加すべき業務と、専門性を活かす業務を明確にし、不足が問題視されている医師が参加しなくても運営できるシステム構築やタスクシフトを明らかにすることを目的とした。

今回、児童思春期精神科入院治療を行っている施設に勤務するスタッフが、各業務ごとに欠かせない職種と回答した結果をまとめると以下ようになる。

	医師	看護師	心理士	精神保健福祉士	作業療法士
初診予約や転院依頼	○	△		◎	
集団療法	○	◎	◎		
デイケア		○	○		○
レクリエーション		◎	○		○
家族会		○	○	○	
親の心理教育	○	△	◎		
要保護児童対策協議会への参加	○			◎	

◎ : 90%以上、○ : 70-90%、△ : 70%以下

初診予約や転院依頼は、精神保健福祉士が必須と考えられ、医師も必要とされていた。ケースによって精神保健福祉士のみでは、受け入れや転院の判断が難しい場合には、医師が入ればよいであろう。

集団療法は、心理職と看護師が必須であり、医師も必要とされる。入院する子どもに対する重要な治療プログラムであり、看護師、心理職が中心となり、施設の実情に応じて医師が参加すべきであろう。

デイケアは外来部門であることが多いが、レクリエーション同様、看護師、心理職、作業療法士が担うべきとの声が多かった。また、家族会は看護師、心理職、精神保健福祉士が担当すべきとの意見が多かったが、必須とされる職種はなく、施設の事情で判断すべきであろう。

親の心理教育に関して必須とされるのは心理職であり、医師も必要とされていた。これも施設ごとに判断されるべきものであろう。

要保護児童対策協議会への参加は、精神保健福祉士が必須であり医師も必要とされていた。医学的判断が重要であるケースについては医師が参加すればよいであろう。

逆に、入院治療において医師が必須と考えられる業務はなかった。したがって医師は、治療的な必要性や施設の実情に合わせて、各業務への参加を考えれば良く、入院治療の各業務は、他職種にタスクシフトすることが可能であると考えられた。

すなわち医師は、薬物療法、身体的診察、カンファレンスや専攻医の指導など医師にしかできない業務を担い、それら以外の業務はスーパーバイザー的に俯瞰することによって、適切に働くことが可能となることが示唆された。

E. 結論

本年度は、各職種が参加すべき業務と、専門性を活かす業務を明確にし、後者についてはコメディカルで運営できるシステムを検討した。

F. 研究発表

1. 研究論文

なし

2. 学会発表

原田 謙:第 65 回日本児童青年精神医学会
総会 児童精神科診療所における多職種の
業務の実態について ポスター発表
2024.10.19

G：知的財産権の出願・登録状況

なし